

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市民活動推進事業				担当部	市長公室				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	協働推進課				
	事業期間	平成17年度		～	平成30年度以降		担当係	地域協働係			
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活	3 市民協働	1 市民協働によるまちづくり意識を高める						
		副目的	3-2		3-3						
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市市民活動推進条例、市民と行政の協働ルールブック【理念編】、【実務編】									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	市民活動の一層の広がりと活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の市民活動への参加促進や市民活動団体の支援を行うため市民活動センター(公設民営)を通じて、協働の意義や必要性、また、まちづくりに関する様々な学習会や意見交換会・交流会を開催した。</li> <li>市民の自主・自立的に行う社会貢献活動にかかる経費の一部を助成し、市民活動の活性化や団体の育成支援を目的とした市民活動助成金を10団体に交付した。</li> <li>市民活動促進委員会において、市民活動助成金の審査や協働提案事業化制度の審査を行った。また、協働提案事業化制度の審査方法を協議するなど、協働事業の推進について、研究した。(6回開催)</li> <li>市民(市民活動団体)と行政の双方から協働事業の提案を行い、事業化する協働提案事業化制度を創設し、募集・審査、平成25年度実施に向けて事業化を進めた。</li> </ul> <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■委託業務 市民活動センター管理運営業務の委託(委託料:15,800千円)</li> <li>・NPO講座(2回)、協働啓発事業(2回)、次世代啓発事業、市民活動に関する相談や情報発信ほか</li> <li>■補助金 市民活動助成金(10団体:657千円)</li> <li>:市民が自主的・自立的に行う社会貢献活動に係る費用の一部を助成</li> <li>■その他、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等(1,305千円)</li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■委託業務 市民活動センター管理運営業務の委託(委託料:16,400千円)</li> <li>・NPO講座(2回)、協働啓発事業(2回)、団塊世代啓発事業(1回)、市民活動に関する相談や情報発信ほか</li> <li>■補助金 市民活動助成金(1580千円)</li> <li>■その他、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等(1,518千円)</li> </ul>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	12,468	13,981	17,762	19,498	
		正職員	従事者数	人	0.91	1.20	1.20	1.40
			人件費	千円	4,850	6,396	6,396	7,462
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	17,318	20,377	24,158	26,960		
対前年比	%			117.6	118.5	111.5		
財源	一般財源	千円	17,318	20,377	24,158	26,960		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	各種講座等開催回数	回	目標		7	8	6
実績				7	8	6	
市民活動センター利用件数	件	目標		2,700	2,800	3,300	3,000
		実績		2,378	3,204	2,761	
市民活動促進委員会	回	目標		5	5	6	8
		実績		4	5	6	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	まちづくりに関する意見交換会や勉強会に参加したことがある市民の割合	%	目標		5	6	6
実績				4.7	4.2	4.7	
市民活動団体登録数	団体	目標		80	90	100	110
		実績		84	94	102	

事業の自己評価	事業の達成状況	市民活動団体登録数については、目標を達成することができたが、市民活動センターの利用件数は、2,761件の利用となり目標を達成することができなかった。	
	事業実施における課題	市民活動助成金について、申請件数が減少傾向にあるため、原因を分析し、制度改正について検討していく必要がある。また、市民活動団体登録数は年々増加しているが、公共的なサービスを担える市民活動団体が少ないため、団体の育成支援や団体間の交流・連携などコーディネート方法について、工夫していく必要がある。協働事業の推進にあたって、本市が目指す「市民との協働のまちづくり」や本事業の役割・必要性を市民にわかりやすく説明していく必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	さらなる進展が予測される国からの権限委譲による業務量の増加、人口減少と少子高齢化の同時進行による財政圧迫、ライフスタイルの変化による市民ニーズの多様化・複雑化などにより、今後の本市行政を取り巻く環境は厳しい状況となることが予想され、これまでのような行政サービスを維持していくことが困難になる。そのため、市政を支える様々な主体との“協働のまちづくり”の仕組みを構築していくことが必要であり、事業を縮小・廃止した場合、協働を基本とした市民と行政によるまちづくりが推進できなくなる。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	市民活動促進委員会の委員を増員するとともに会議回数を増やし、機能強化を図り、協働提案事業化制度の申請・審査方法を見直していく。また、市民活動助成金制度についても助成額の増額などを再検討し、よりよい制度に改正していく。さらに、協働事業の改善を図るための事業評価を実施し、総合的に市民活動団体との協働事業の推進体制を整備していく。
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	判定理由	少子高齢化と人口減少社会の到来、地域主権改革、市民ニーズの多様化など、社会情勢は今後も大きく変化していくことが予想されるため、市民と行政との協働体制の構築を図り、市民活動団体やNPO法人など多様な主体との協働をさらに推進していく必要がある。	
	26年度以降の改善案	市民と行政の協働によるまちづくりは、より一層推進していく必要があるため、市民参加の仕組みづくりや市民(市民活動団体)の育成支援、また、先進地の協働事業について、調査・研究を進めていく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	市民と行政の協働によるまちづくりはさらに推進していく必要があるが、具体的な事業拡大の計画がないため、「維持」と判断する。